

環境革命を進めていきませんか。嵐山町も気候変動へ対応できます。

嵐山町で行われている環境政策

ISO14001による環境管理

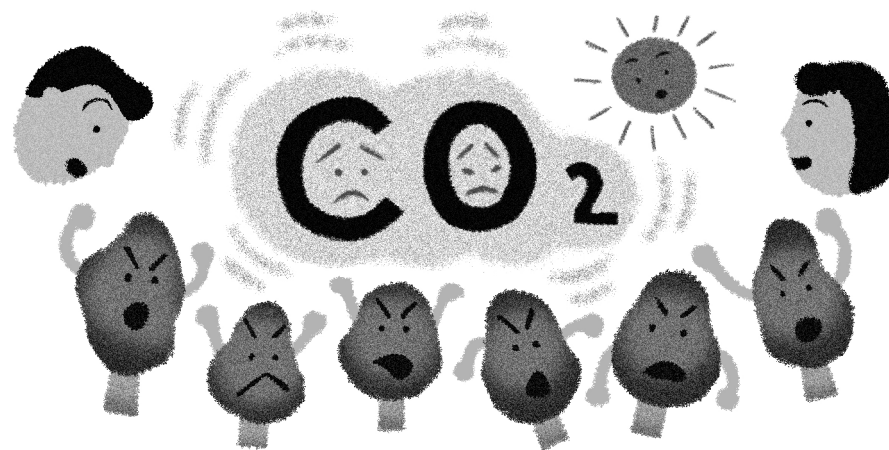
- 電力の削減・紙の削減・ごみの削減
- 図書館による環境教育・リサイクル
- 環境保全型の農業・自動車ガソリンの削減
- 建設残土の把握とリサイクル
- 建設時の騒音の減少など

里山保全 小千代山(農協直売所に隣接)の保全・緑のトラスト・

蝶の里公園事業・杉山城跡の保存・花見台工業団地の緑の管理を企業委託・広野2区皿山保全を予定

グリーンカーテン・七郷小学校では昨年ふうせんかずらで暑さ

軽減したと聞きます。他の公共施設はどうでしょうか？



こどもを生き育てることが普通にできる嵐山町の継続的な予算は・・・国と市町村のありかたは？

国は補正予算を含めると21年度102兆円を超える予算を組みました。

借金で行う政策はその場しのぎではない継続的で効果的なものでないと市町村と若い世代の負担増です。

◆嵐山町は子ども医療費の無料化を中学生まで拡大しました。(予算額 3708万円)

✖町のお金がほとんどで、国のお金は入っていません。(町予算2916万・県予算792万)

子ども医療費は、医療費を窓口で支払っていただき、その後申請されてから町が皆さんに返還する制度です

✖国は、こども医療費の窓口払いをなしにすると、豊かな町として国から町への税金の計算式を少なく見積もります。

●妊娠検診の無料化も2年間だけ、6回から14回分を国が半分を助成し、町が半分負担です。

5回分は、全額町負担です。(総額助成予算額 国349万、町940万)

▲子育て支援の立場からはうれしい制度ですが、来年・再来年、その後も助成金を予算化できるか心配です。

国は、子育て支援の根幹部分を自治体にまかせないで、国民に必要な制度として行うべきです。

◆基金(貯金)の取り崩し1億7410万円・残り7400万円弱。

右の表のように社会福祉協議会補助金・農地整備の事業・嵐山祭り・義務教育の支援員や幼稚園管理・公民館事業・保育所事業なども基金を取り崩して当てました。新規事業の広野2区親水公園測量設計、子ども医療費の無料化・生ごみ処理機の補助金もそうです。来年も続けられるか心配です。

◆国土交通省の町づくり交付金事業 (6年間で32億円の公共事業をします)

学校給食センター建設(2億6890万)は、国土交通省から40%交付金がありますが、交付金は、都市再整備事業として地域を区切った道路建設などの総事業費の30%弱を国土交通省とは異なる他省の事業をしてもよいという条件に収まるように計算する必要があります。総額を確保するため、ちょっと待ってと思う道路も計画に組み込みざるをえないよう感じられます。逆に危険だから改修したい道路が、対象地域に入っていないため後回しになりそうです。



どんなアイデアをお持ちですか。

嵐山町ができる気候変動への対応！

- 緑と水の保全** 沼・ため池の保全と緑を取り戻すこと。
- 農林業の再生** 食料需給率をあげることで減反政策で荒地になった田畑を耕作できる形にする
それには、元気で退職した団塊の世代が、農業に参入できる方向を作ることが必要なのでしょう。そして、若い世代に荒地ではない農業が可能な土地を残していくこと
- ものを大切に最後まで使いきること・・・**
生ごみを燃やすのではなく、堆肥にしたり、バイオマスエネルギーにする制度をつくる
てんぷら廃油を利用した公共自動車を使う
- 化石燃料(石油・石炭)・電力になるだけ依存しない町づくりを行う**
無料・低料金の公共バスを走らせ、自家用車を減らす・太陽光発電やバイオマス発電など小型の地域発電をつくっていくことなど

基金(貯金)を取り崩さないと町が経営できません。

基金を取り崩して行った事業	取り崩し額
一般的経費へ繰り入れ	9700万円
農地整備のための事業へ	106万円5千円
生ごみ処理機への補助金	100万円
市街地活性化・ボックスショップ駐車場の経費など	200万円
嵐山祭り	160万円
商工会への補助	351万7千円
小中学校への支援員費用	805万円
町立幼稚園改修	236万8千円
町立幼稚園の管理にかかる費用	240万円
公民館事業へ	180万円
博物誌の編纂	590万円
農業施設の整備(深谷沼親水公園測量設計)	240万円
社会福祉協議会への補助	1290万円
在宅介護支援センターの経費	400万円
介護保険利用料の助成	480万円
子ども医療費の助成	1179万4千円
保育所事業	4000万円
スポーツ施設管理(BG・運動場・武道場など)	200万円

